

公害防止設備投資調査（平成 17 年版）

1. 概要

(1) 調査目的

我が国の主要産業の最近の公害防止設備投資動向を把握し、企業の公害防止設備への適正な投資を図る。

(2) 調査対象

経済産業省所管の鉱工業（鉱業、電気供給業及びガス供給業を含む）に属する資本金 1 億円以上の企業を対象に調査を実施し、656 社（兼業部門を各々 1 つとして計算してある。注参照のこと）から回答を得た。

注）平成 11 年度から業種区分を変更（種業種（日本産業分類細分類）単位から変更、従来 of 調査対象数と比較できない。

なお、その他調査結果については従来より類業種（日本産業分類中分類単位）で公表。

(3) 調査時点

平成 17 年 3 月 31 日（本調査は、昭和 48 年度から毎年 3 月に実施）

(4) 調査項目

平成 15 年度における公害防止設備投資実績額

平成 16 年度における公害防止設備投資実績見込額

平成 17 年度における公害防止設備投資計画額

(5) 公害防止施設の範囲

以下の施設（直接公害防止のため使用され、又は使用されることになる土地を含む）を指す。

大気汚染防止施設

水質汚濁防止施設

騒音、振動防止施設

産業廃棄物処理施設

公害防止関連施設（～ いずれにも含まれず、主として公害防止目的で設置された施設）

2. 公害防止設備投資の一般動向（A 表参照）

(1) 平成 15 年度実績額及び平成 16 年度実績見込額について

公害防止設備投資調査に回答のあった企業において、平成 16 年度公害防止設備投資実績見込額は 1,306 億円（工事ベース。以下同じ）で、平成 15 年度実績額 1,695 億円に対し、23.1%の減少となっている。

これは、平成 16 年度公害防止設備投資実績見込額のうち 26.9%（351 億円）を占め

る電気において、対前年比 58.1%の減少となったことによる寄与が大きい。

なお、その他減少に寄与した業種として、パルプ・紙（対前年度比 60.9%減）、電気機械（対前年度比 50.9%減）等があげられる。

(2) 平成 17 年度計画額について

全企業の平成 17 年度公害防止設備投資計画額は 1,331 億円で、平成 16 年度実績見込額 1,306 億円に対し、1.9%の増加になっている。

平成 17 年度公害防止設備投資計画額のうち、33.5%（446 億円）を占める電気において対前年度比 27.0%の増加となったが、8.7%（115 億円）を占める石油精製において対前年度比 53.3%の減少となるなどマイナス要因もあったため、増加率は小さかった。

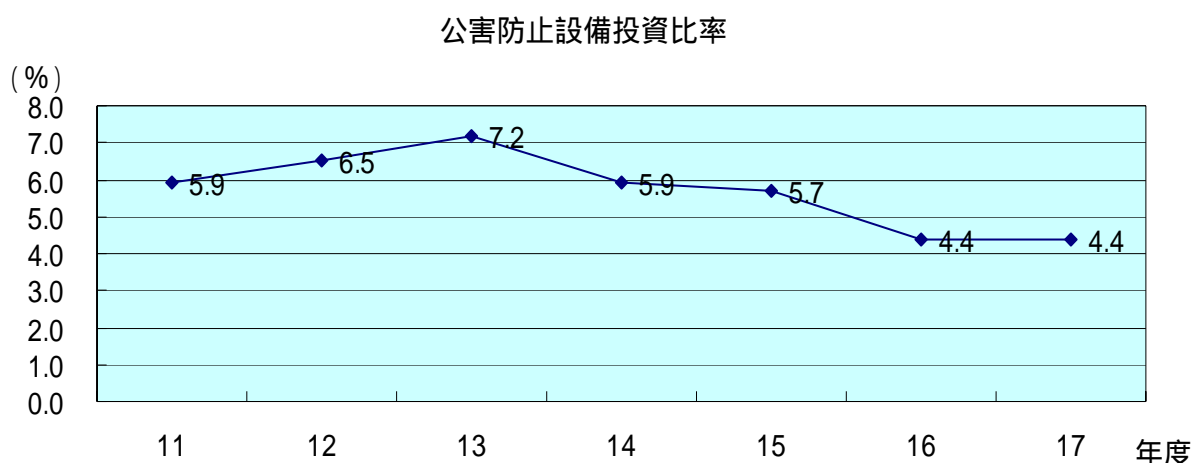
なお、その他増加に寄与した業種として、電気機械（対前年度比 39.8%増）、一般機械（対前年度比 30.4%増）等があげられる。

3. 公害防止設備投資比率（全設備投資に占める公害防止設備投資額）の推移

公害防止設備投資調査に回答のあった企業の全設備投資額は、平成 16 年度実績見込額 2 兆 9,563 億円で、平成 15 年度実績額 2 兆 9,767 億円に対し、0.7%の減少となっている。

公害防止設備投資比率は、平成 11 年度 5.9%、平成 12 年度 6.5%、平成 13 年度 7.2%、平成 14 年度 5.9%、平成 15 年度 5.7%、平成 16 年度（実績見込額）4.4%、平成 17 年度（計画額）4.4%となっている。

なお、平成 16 年度実績見込みにつき業種別に見たところ、石油精製（36.7%）、鉱業（34.5%）、窯業・土石（13.5%）において投資比率が高い。



11～14 年度は既公表データ

15 年度は実績額、16 年度は実績見込額、17 年度は計画額（平成 15 年度調査結果による）

4. 公害防止設備の種類別動向（B表参照）

平成 16 年度全業種の公害防止設備投資額（実績見込額）のうち、大気汚染防止施設と水質汚濁防止施設とで 71.2%を占めている。

(1) 大気汚染防止施設

平成 16 年度大気汚染防止施設投資額（実績見込額）は 722 億円で、平成 15 年度の実績額の 866 億円に対し、16.6%減少となっている。

これは、全業種の施設投資額のうち 30.7%（221 億円）を占める石油精製において、対前年度比 96.6%増加した一方で、全業種の施設投資額のうち 27.8%（201 億円）を占める電気において、対前年度比 58.1%減少したことによる。

(2) 水質汚濁防止施設

平成 16 年度の水質汚濁防止施設投資額（実績見込額）は 207 億円で、平成 15 年度実績額の 308 億円に対し、32.7%減少となっている。

これは、全業種の施設投資額のうち 12.2%（25.3 億円）を占める石油精製において、対前年度比 58.9%減少したことによる寄与が大きい。